

監 第 6 5 号

平成16年 8 月20日

京 都 市 長 梶 本 頼 兼 様

京都市監査委員 磯 辺 寿 子

同 今 枝 徳 藏

同 江 草 哲 史

同 藤 井 昭

平成15年度公営企業特別会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、平成15年度京都市公営企業特別会計決算及びその他の付属書類を審査し、意見を決定しましたので、次のとおり提出します。

なお、監査委員江草哲史は、平成16年3月31日まで京都市公営企業管理者交通局長の職にあったため、自動車運送事業特別会計及び高速鉄道事業特別会計の審査について、地方自治法第199条の2の規定により、除斥しました。

平成15年度京都市公営企業特別会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成15年度京都市病院事業特別会計決算

平成15年度京都市水道事業特別会計決算

平成15年度京都市公共下水道事業特別会計決算

平成15年度京都市自動車運送事業特別会計決算

平成15年度京都市高速鉄道事業特別会計決算

第2 審査の方法

事業が企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するように運営されているかに留意し、決算諸表が地方公営企業に関する法令及びその他の規程に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、かつ、各事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか、また、経理事務が適正に処理されているかどうかを審査するため、関係帳簿の審査及び証書類の抽出審査並びに文書及び口頭による質問調査を行った。

第3 審査の結果

決算諸表は、関係法令等に準拠して作成されており、決算計数は、正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

また、経理事務の処理については、おおむね適正であると認めた。

各事業に対する意見は、次のとおりである。

注1 文中に用いる金額は、10,000円未満を切り捨てて表示した。

また、表中に用いる金額（単価を除く。）は、1,000円未満を切り捨てて表示した。
そのため、総数と内訳の合計額及び増減額と増減額算定対象額の差額が一致しない場合がある。

注2 文及び表中に用いる金額は、消費税及び地方消費税相当額を含まない金額である。
ただし、予算との比較における執行額及び繰越額並びに資本的収支に関する金額は、消費税及び地方消費税相当額を含む。

注3 表中に用いる「0」は、該当数値はあるが単位未満のもの、また「—」は、該当数値がないものを示す。

1 病院事業

- (1) 当年度の収益及び費用を前年度と比べると、総収益は、患者1人1日当たりの収入額の増加により外来収益等が増加したものの、延べ入院患者数の減少による入院収益の減少、一般会計補助金の減額等により、7,241万円減少し、143億7,983万円となった。

一方、総費用は、材料費等が増加したものの、給与費、経費、企業債の支払利息等が減少したことにより、1億8,782万円減少し、143億2,213万円となった。

この結果、当年度は5,770万円の純利益が生じ、20年ぶりの赤字決算であった前年度からの繰越欠損金5,770万円を解消した。

このように当年度においては、診療収益の減少を上回る費用の縮減に努めたことから、前年度繰越欠損金を解消し、更に一般会計補助金の繰入れを前年度と比べ5,235万円縮減した。

医療を取り巻く経営環境は、国が診療報酬体系の改革や医療提供体制の改革等からなる総合的な医療制度改革を進めているため、大きく変わりつつある。

このため、国の動向を十分に把握したうえ、地域医療において市立病院が果たすべき役割を十分発揮できるよう、病院事業の経営改善に向けての企画と管理の機能を強化し、一般会計補助金に依存しなくてよい病院経営を目指して、より一層の努力をされたい。

- (2) 一般診療科の年間延べ入院患者数は、昨年度から8,004人減の17万8,677人となったが、平均在院日数は、前年度に引き続き、重点的に急性期入院医療としての治療に取り組んだことから、1.6日短縮し18.1日となった。この結果、実入院患者数は、312人増の9,336人となったが、病床利用率は、入退院頻度の増加等により空床が多く生じたことから、前年度に比べ、4.0ポイント減の84.5パーセントと大きく

下回った。

今後は、急性期入院医療を担う地域の中核病院としての機能を発揮できるよう、病床の相互利用を進める院内の調整機能を強化するとともに、病床の計画的な利用を促進するための条件を検討整備するなど、病床利用率の向上に努められたい。

- (3) 病院事業を取り巻く環境は、生活習慣病が増加するなどの疾病構造の変化、医療技術の進歩、市民の医療機関に対する情報ニーズの高まり等に加え、国が総合的な医療制度改革を進めているなど、大きく変化してきている。

このような中で、重症急性呼吸器症候群（SARS）専用診察室等を整備して市民が安心できる診療体制を拡充するとともに、女性総合外来を開設して新たな患者サービスを実施するなど、病院機能の充実に取り組まれた。

一方、医療安全管理に向け、ヒヤリ・ハット事例の報告と防止策の実施を中心とした活動に取り組まれているものの、医事紛争件数が増加している。

今後は、京都市医療施設審議会の「京都市立病院のあり方について」の答申を踏まえ、自治体病院として果たすべき役割を明確にし、新たな医療ニーズへの対応を含め、市民の期待に確実にこたえられる整備計画を策定するとともに、説明と同意に基づく診療の徹底、院内の医療安全管理体制の再点検と改善等に取り組み、安心と信頼が得られ、より質の高い医療の提供に努められたい。

2 水道事業

- (1) 当年度の収益及び費用を前年度と比べると、総収益は、有収水量が404万立方メートル減少したことにより給水収益が9億435万円減少し

たことなどから、13億5,224万円減少し、325億2,006万円となった。

一方、総費用は、減価償却費、資産減耗費等が増加したものの、浄水費、配水及び給水費、受託工事費、企業債支払利息等が減少したことにより、9億2,063万円減少し、317億2,666万円となった。

この結果、7億9,340万円の当年度純利益が生じ、当年度未処分利益剰余金は47億8,966万円となっている。

このように、当年度は平成13年度以降3年連続の単年度黒字決算となっているが、事業所の使用水量が減少し続けていることに加え、市民の節水意識の定着等により住宅の使用水量も減少傾向となっており、更に、大量の水道水を使用する事業者が地下水を利用した膜ろ過システム等を導入してきていることから、今後も使用水量の減少が予想され、極めて厳しい経営環境が続くと考えられる。

このため、現行水道料金の維持等を柱とする「上下水道事業 中期経営プラン」の具体的施策である「第3期効率化推進計画」に基づいて、経費の節減に取り組み、下水道局との組織統合の効果を最大限発揮され、より一層の健全な経営に努められたい。

- (2) 有収率については、当年度は前年度と同水準の85.6パーセントと依然として低い水準となっている。

有収率の向上は、資源の有効利用と安定給水に直結しているものであり、引き続き、配水管の整備や漏水防止対策等を推進し、有収率の向上に努められたい。

- (3) 当年度は、平成11年度を初年度とする5箇年計画事業である第2期浄水施設等整備事業、上水道安全対策事業及び第7期配水管整備事業の最終年度に当たっている。

これら3事業を含む建設改良費の予算額は、当年度予算額115億1,703万円、前年度からの繰越額13億3,185万円の合計128億4,889万円で、これに対する執行額は112億6,017万円となっており、執行率は

87.6パーセントとなっている。

5箇年計画事業全体で見ると、総事業費650億5,500万円に対し、総執行額は631億9,827万円で、執行率は97.1パーセントとなっている。

今後の上水道施設整備事業の推進に当たっては、将来の水需要の予測に基づき、その必要性と優先順位を十分に検討され、一層効率的な執行に努められたい。

3 公共下水道事業

- (1) 当年度の収益及び費用を前年度と比べると、総収益は、有収汚水量が360万立方メートル減少したことによる下水道使用料収入の減少、一般会計からの雨水処理負担金の減少等により、17億3,707万円減少し、543億1,415万円となった。

一方、総費用は、減価償却費、総係費等は増加したものの、企業債の支払利息、下水処理費等が減少したことにより、11億9,505万円減少し、542億6,626万円となった。

この結果、4,788万円の当年度純利益が生じ、当年度未処理欠損金は、53億8,315万円となっている。

このように当年度は、平成13年度の使用料改定以後、3年連続の黒字決算となったものの、黒字幅は減少し、当年度においてはわずかとなっている。この結果、今後も、使用料に関わる有収汚水量が水道水の使用量と相まって減少傾向が予想されることから厳しい経営環境が続くと考えられる。

このため、現行下水道使用料の維持等を柱とする「上下水道事業中期経営プラン」の具体的施策である「第3期効率化推進計画」に基づいて、経費の節減に取り組み、水道局との組織統合の効果を最大限発揮され、より一層の健全な経営に努められたい。

- (2) 当年度は、第9次公共下水道整備5箇年計画の3年目に当たっている。

本計画においては、下水道の面整備をはじめ、雨水対策としての貯留施設、ポンプ場の建設、雨水管の布設、合流式下水道の改善、環境改善のための汚水の高度処理施設の建設等を推進してきた。この結果、下水道普及率は99.3パーセントとなり、また、雨水整備、高度処理等についても着実に実績を挙げている。しかし、一方では、企業債未償還残高が5,000億円を超え、また、使用料に占める汚水に係る元利償還金の割合が7割近くとなっている。

このため、今後の事業推進に当たっては、「上下水道事業 中期経営プラン」に基づいて、緊急性、重要性を十分に吟味し、限られた事業費の中で最大の事業効果が得られるよう努められたい。

4 自動車運送事業

- (1) 当年度の収益及び費用を前年度と比べると、総収益は、2億2,086万円減少し、216億247万円となった。

これは、旅客数では前年度を上回ったが、一般路線の旅客1人当たりの単価が減少したことにより、運送収益が1億195万円の減少となり、また、土地物件賃貸収入が減少となったことなどにより、運送雑収益が9,489万円減少したことによる。

一方、総費用は、退職手当の減少や職員数の削減等により人件費が減少したことなどにより、60億7,454万円減少し、204億884万円となった。

この結果、当年度の純損益は、11億9,362万円の黒字となり、当年度未処理欠損金は150億9,178万円となった。また、不良債務も11億2,043万円減少して132億591万円となったが、依然として厳しい財政状況と

なっている。

平成15年度は、新たな事業再生計画である「京都市交通事業ルネッサンスプラン」(以下「ルネッサンスプラン」という。)を実施している。また、平成15年4月に京都市交通事業審議会から「規制緩和実施下における市バス事業経営のあり方について」の提言を受けた。この提言とルネッサンスプランによる経営健全化の取組を合わせて一元的に推進するため、年次的な行動計画である「京都市交通事業アクションプログラム」(以下「アクションプログラム」という。)を平成15年8月に策定し、「管理の受委託」の拡大をはじめとする経営体質の強化、市バス路線及びダイヤの改善を中心とした利用促進の強化等に取り組んでいるところである。

ルネッサンスプランの初年度となる当年度は、経常損益が11年ぶりに7億9,720万円の黒字となり、計画に比べて約20億円の改善となった。

これは、給料、手当の削減等と事務事業の効率化による経費の削減によるところが大きく、また、減少を見込んでいた旅客数が計画を上回ったことによるものであり、一定評価できる。

しかしながら、旅客数については、上半期における観光客のバス利用の増加という一時的な要因が大きく、長期的には減少傾向にあり、規制緩和に伴う事業者間の競争が加わると旅客数の確保は更に厳しくなることが予測され、また、市電撤去の際に大量採用した職員が退職時期を迎えることによる退職手当の増加が経営を圧迫することなど、今後の収支の見通しは、一層厳しいものになると予想される。

これらの現状と今後の動向を踏まえ、アクションプログラムを着実に実施し、経営の健全化と利用促進の取組を一層推進されたい。

- (2) 京都市基本計画に掲げる「歩くまち・京都」の実現と市民生活に欠くことのできない身近な公共交通機関として重要な役割を果たしてい

くためには、市民や乗客にとって分かりやすく、利用しやすいサービスを提供することが必要である。

そのためには、民間事業者に引けを取らない接客マナーの確立が重要であり、職員一人一人の意識改革と研修体制の充実が求められる。

更に、市民や乗客のニーズを把握し、定時運行の確保、効率的な運行系統の再編等の重要課題に取り組み、市民から愛され、信頼される市バスとなるよう組織を挙げて努力されたい。

5 高速鉄道事業

- (1) 当年度の収益及び費用を前年度と比べると、総収益は、広告料収入、国庫補助金等は減少したものの、運輸収益が増加したことや、従来は資本的収入であった特例債元金償還金補助金が収益的収入となったことなどにより、26億5,854万円増加し、232億1,065万円となった。

一方、総費用は、減価償却費及び支払利息が減少したことに加え、鉄道施設使用料の見直しによる削減や給料及び手当の削減等人件費の減少等により、40億2,120万円減少し、421億883万円となった。

この結果、当年度の純損失は、前年度に比べ66億7,974万円減少し、188億9,818万円となった。

なお、資本剰余金取崩しによる欠損金処理を行っており、当年度純損失と合わせて当年度未処理欠損金は21億9,847万円減少し、2,191億9,890万円となっている。

また、不良債務は、将来にわたる資金収支の平準化を図るため、資本費負担緩和分企業債を92億900万円発行した結果、34億3,509万円の増加となり、255億2,705万円となっている。

1日平均の旅客動向を見ると、前年度実績に比べて旅客数は1,422人、旅客収入は23万円の増加となり、ルネッサンスプランに掲げてい

る目標旅客数を上回ることができたところであるが、少子長寿化により就業人口が減少する傾向等の中で旅客数を確保していくことは今後難しくなるものと予測される。また、広告料収入については、長引く景気低迷の中で平成10年度以後減少が続いており、当年度も前年度実績に比べて4.3パーセント減少している。

このような中で、ルネッサンスプランを基本に、その行動計画であるアクションプログラムを実施するとともに、東西線の御陵から三条京阪までの鉄道施設使用料を見直し、収支の改善に取り組んでいる。また、不良債務の抑制と財政構造の強化を図るため、国において平成15年度に創設された経営健全化対策に関する制度を活用し、平成16年度からの10年間で総額約640億円の出資を一般会計から受けることとなった。しかし、その活用に当たって、収支見通しの見直し等を行った結果、ルネッサンスプランの目標であった東西線（天神川延伸）開業後おおむね30年以内での不良債務の解消が47年目の見込みとなるなど、大変厳しい状況となっている。

今後、より一層の旅客増や広告料等の付帯収入の増収に努めるなど、きめ細かな収入の増加策を強力に推進するとともに、ルネッサンスプランに基づく人件費や経費の節減に着実に取り組むなど、経営の健全化に努められたい。

- (2) 東西線の二条から天神川までの延伸事業については、平成14年11月に土木工事に着手し、平成16年3月末の進ちょく率は9.6パーセントとなっており、現在工事が鋭意進められているところである。

天神川駅（仮称）周辺については、駅前広場、自転車駐車場等の都市施設や再開発ビルの整備が予定され、事業の円滑な進ちょくに対する市民の期待は高まっている。

今後とも建設局をはじめとする関係機関との連携を密にし、工程の適切な管理を行うとともに、施工に当たっては安全に留意し、計画で

示している平成19年度中の開通に向けて万全の体制で努力されたい。

また、東西線の醍醐から六地蔵までの延伸事業については、本年11月26日に開通する予定であるが、同事業においては、新しい工法の導入等により建設費の縮減に努力されるなど、総建設費は当初見込みの712億円から約100億円削減される見通しとなった。

二条から天神川までの延伸事業についても多額の建設費が必要となるため、あらゆる縮減方策を検討し、徹底した建設費の削減に努められたい。

第4 決算の概要

1 病院事業

当年度の損益計算書によると、収益が143億7,983万円、費用が143億2,213万円で、純利益は5,770万円となり、この結果、前年度繰越欠損金を解消した。

収益及び費用を前年度と比べると、医業収益は、患者1人1日当たりの収入額が増加したことなどにより外来収益が1億8,073万円増加したものの、延べ入院患者数の減少等により入院収益が1億9,905万円減少したことなどから、5,849万円（0.4パーセント）減の140億5,412万円となった。

一方、医業費用は、材料費が増加したものの、給与費等の減少により、1億4,031万円（1.0パーセント）減の134億3,302万円となった。

この結果、医業利益は、8,182万円（15.2パーセント）増の6億2,110万円となっている。

また、医業外収益は、一般会計からの補助金の減少等により、1,392万円（4.1パーセント）減の3億2,570万円となった。

一方、医業外費用は、企業債の支払利息の減少等により、4,751万円（5.1パーセント）減の8億8,910万円となった。

次に、資本的収支の内訳は、収入決算額は1億1,624万円で、企業債が1億500万円、府補助金が1,124万円である。

一方、支出決算額は10億926万円で、建設改良費が1億9,733万円、企業債償還金が8億1,193万円である。

建設改良費の主な執行内訳は、採血管準備システム等の備品購入費が1億5,928万円、重症急性呼吸器症候群（SARS）対策のための専用診察室等の整備工事、雑用水用井戸ろ過設備工事等の工事請負費が3,791万円である。

この結果、資本的収支不足額は、8億9,301万円となっている。

なお、当年度末の企業債未償還残高は、前年度に比べ7億693万円減の81億1,076万円となっている。

表1 損益計算書

項 目	平成15年度 (A)	平成14年度 (B)	差引増△減 (A) - (B)
医 業 収 益	千円 14,054,129	千円 14,112,623	千円 △58,493
医 業 外 収 益	325,707	339,628	△13,920
計	14,379,837	14,452,251	△72,414
医 業 費 用	13,433,021	13,573,335	△140,313
医 業 外 費 用	889,108	936,623	△47,515
計	14,322,130	14,509,958	△187,828
医 業 利 益 △ 損 失	621,108	539,288	81,820
経 常 利 益 △ 損 失	57,707	△57,707	115,414
当年度純利益△純損失	57,707	△57,707	115,414
前年度繰越利益剰余金△欠損金	△57,707	—	△57,707
当年度未処分利益剰余金△未処理欠損金	—	△57,707	57,707

表2 資本的収支

項 目	平成15年度 (A)	平成14年度 (B)	差引増△減 (A) - (B)
資 本 的 収 入	千円 116,249	千円 327,187	千円 △210,937
資 本 的 支 出	1,009,267	1,172,216	△162,949
収 支 過 △ 不 足	△893,017	△845,029	△47,987

注 消費税及び地方消費税相当額を含む。

表3 業務実績の推移（一般診療科）

項目 年度	入 院				外 来				合 計			
	延 べ 患者数	指数	診 療 単 価	指数	延 べ 患者数	指数	診 療 単 価	指数	延 べ 患者数	指数	診 療 単 価	指数
	人		円		人		円		人		円	
11	185,510	100	37,366	100	393,617	100	10,563	100	579,127	100	19,148	100
12	184,435	99	38,277	102	418,276	106	9,765	92	602,711	104	18,490	97
13	186,493	101	39,415	105	417,069	106	9,863	93	603,562	104	18,994	99
14	186,681	101	41,196	110	390,776	99	10,507	99	577,457	100	20,428	107
15	178,677	96	41,920	112	392,254	100	10,928	103	570,931	99	20,627	108

表4 貸借対照表

科 目	平成15年度末 (A)	平成14年度末 (B)	差引増△減 (A) - (B)
固 定 資 産	千円 8,935,340	千円 9,655,372	千円 △720,032
有 形 固 定 資 産	8,934,800	9,654,833	△720,032
無 形 固 定 資 産	539	539	—
流 動 資 産	5,607,448	5,971,636	△364,187
現 金 預 金	2,465,595	2,810,396	△344,800
未 収 金	3,091,965	3,110,339	△18,373
貯 蔵 品	18,331	19,353	△1,021
前 払 費 用	56	48	7
保 管 有 価 証 券	31,500	31,500	—
資 産 合 計	14,542,789	15,627,009	△1,084,220
流 動 負 債	1,938,220	2,384,463	△446,242
未 払 金	1,903,174	2,352,031	△448,856
預 り 金	3,546	932	2,614
預 り 有 価 証 券	31,500	31,500	—
資 本 金	12,005,042	12,711,977	△706,934
自 己 資 本 金	3,894,282	3,894,282	—
借 入 資 本 金	8,110,760	8,817,695	△706,934
剰 余 金	599,525	530,568	68,956
資 本 剰 余 金	599,525	588,275	11,249
利益剰余金△欠損金	—	△57,707	57,707
負 債 資 本 合 計	14,542,789	15,627,009	△1,084,220

注 借入資本金は、企業債未償還残高を示す。

表5 平成15年度予算決算比較表

項 目		予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	差引増△減 (B) - (A)
収 益 的 収 入 支	病 院 事 業 収 益	千円 14,111,000	千円 14,398,601	千円 287,601
	医 業 収 益	13,709,270	14,067,102	357,832
	医 業 外 収 益	401,730	331,499	△70,230
	病 院 事 業 費 用	14,797,000	14,340,894	△456,105
	医 業 費 用	14,201,406	13,735,706	△465,699
	医 業 外 費 用	585,594	605,187	19,593
	予 備 費	10,000	—	△10,000
	経 常 利 益 △ 損 失	△686,000	57,707	743,707
	当 年 度 純 利 益 △ 純 損 失	△686,000	57,707	743,707
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	110,000	116,249	6,249
	資 本 的 支 出	1,021,000	1,009,267	△11,732
	収 支 過 △ 不 足	△911,000	△893,017	17,982

注 消費税及び地方消費税相当額を含む。

2 水道事業

当年度の損益計算書によると、収益が325億2,006万円、費用が317億2,666万円で、当年度純利益は7億9,340万円となり、この結果、当年度末の未処分利益剰余金は47億8,966万円となっている。

収益及び費用を前年度と比べると、営業収益は、有収水量が404万立方メートル減少したことにより、給水収益が9億435万円減少したことなどから、12億3,793万円（3.7パーセント）減の323億4,548万円となった。

一方、営業費用は、減価償却費及び資産減耗費は増加したものの、配水及び給水費、受託工事費、浄水費等の減少により、5億7,205万円（2.2パーセント）減の249億603万円となった。

この結果、営業利益は、6億6,587万円（8.2パーセント）減の74億3,944万円となっている。

また、営業外収益は、他会計補助金、雑収益等の減少により、1億1,430万円（39.6パーセント）減の1億7,458万円となった。

一方、営業外費用は、企業債の支払利息の減少等により、3億4,858万円（4.9パーセント）減の68億2,062万円となった。

次に、資本的収支の内訳は、収入決算額は100億3,635万円で、その主なものは、企業債が80億9,092万円、工事負担金が11億2,412万円、加入金が5億6,381万円、出資金が2億5,000万円である。

一方、支出決算額は198億5,125万円で、その主なものは、建設改良費が112億6,017万円、企業債償還金が85億8,258万円である。

建設改良費の主な執行内訳は、配水管整備事業が62億9,339万円、浄水施設等整備事業が28億5,586万円、上水道安全対策事業が13億611万円である。

この結果、資本的収支不足額は、98億1,489万円となっている。

なお、当年度末の企業債未償還残高は、前年度に比べ4億7,058万円減の1,798億1,683万円となっている。

表6 損益計算書

項 目	平成15年度 (A)	平成14年度 (B)	差引増△減 (A) - (B)
	千円	千円	千円
営 業 収 益	32,345,480	33,583,412	△1,237,931
営 業 外 収 益	174,583	288,892	△114,308
計	32,520,064	33,872,304	△1,352,240
営 業 費 用	24,906,039	25,478,092	△572,052
営 業 外 費 用	6,820,623	7,169,204	△348,581
計	31,726,663	32,647,296	△920,633
営 業 利 益 △ 損 失	7,439,440	8,105,320	△665,879
経 常 利 益 △ 損 失	793,401	1,225,008	△431,606
当年度純利益△純損失	793,401	1,225,008	△431,606
前年度繰越利益剰余金△欠損金	3,996,259	3,042,374	953,885
当年度未処分利益剰余金△未処理欠損金	4,789,660	4,267,382	522,278

表7 資本的収支

項 目	平成15年度 (A)	平成14年度 (B)	差引増△減 (A) - (B)
	千円	千円	千円
資 本 的 収 入	10,036,356	12,632,170	△2,595,814
資 本 的 支 出	19,851,253	21,835,113	△1,983,859
収 支 過 △ 不 足	△9,814,897	△9,202,942	△611,955

注 消費税及び地方消費税相当額を含む。

表 8 業務実績の推移

項目 年度	給 水 量		有 収 水 量		有収率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	使用者数		水 道 料 金	
	数 量 (A)	指数	数 量 (B)	指数		件数	指数	金 額	指数
11	千 m^3 236,281	100	千 m^3 200,251	100	% 84.8	千件 670	100	千円 29,691,245	100
12	233,721	99	198,782	99	85.1	678	101	29,390,611	99
13	227,870	96	194,500	97	85.4	686	102	29,931,619	101
14	223,513	95	191,226	95	85.6	694	104	30,713,819	103
15	218,787	93	187,182	93	85.6	700	104	29,809,460	100

表9 貸借対照表

科 目	平成15年度末 (A)	平成14年度末 (B)	差引増△減 (A) - (B)
固 定 資 産	千円 284,721,286	千円 283,270,208	千円 1,451,078
有 形 固 定 資 産	280,561,888	279,089,090	1,472,797
無 形 固 定 資 産	1,017,661	1,047,872	△30,210
投 資	3,141,736	3,133,245	8,491
流 動 資 産	13,729,042	14,508,992	△779,949
現 金 預 金	8,951,015	9,392,106	△441,091
未 収 金	3,575,019	3,456,902	118,117
貯 蔵 品	365,272	584,207	△218,935
保 管 有 価 証 券	200,000	200,000	—
そ の 他 流 動 資 産	637,735	875,775	△238,039
繰 延 勘 定	50,077	40,701	9,375
企 業 債 発 行 差 金	50,077	40,701	9,375
資 産 合 計	298,500,406	297,819,902	680,504
流 動 負 債	8,999,489	10,521,705	△1,522,216
未 払 金	4,075,391	5,820,858	△1,745,467
前 受 金	1,194,510	1,055,311	139,199
預 り 金	3,529,586	3,445,535	84,051
預 り 有 価 証 券	200,000	200,000	—
資 本 金	200,017,419	199,966,881	50,538
自 己 資 本 金	20,200,585	19,679,462	521,122
借 入 資 本 金	179,816,834	180,287,418	△470,584
剰 余 金	89,483,497	87,331,314	2,152,182
資 本 剰 余 金	84,693,837	83,063,932	1,629,904
利益剰余金△欠損金	4,789,660	4,267,382	522,278
負 債 資 本 合 計	298,500,406	297,819,902	680,504

注 借入資本金は、企業債未償還残高を示す。

表10 平成15年度予算決算比較表

項 目		予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	差引増△減 (B) - (A)
収 益 的 収 入 支	水 道 事 業 収 益	千円 35,689,000	千円 34,121,738	千円 △1,567,261
	営 業 収 益	35,562,890	33,947,685	△1,615,204
	営 業 外 収 益	126,110	174,053	47,943
	水 道 事 業 費 用	35,963,000	33,328,337	△2,634,662
	営 業 費 用	27,663,656	25,220,131	△2,443,524
	営 業 外 費 用	8,269,344	8,108,205	△161,138
	予 備 費	30,000	—	△30,000
	経 常 利 益 △ 損 失	△274,000	793,401	1,067,401
	当年度純利益△純損失	△274,000	793,401	1,067,401
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	10,250,000	10,036,356	△213,643
	資 本 的 支 出	21,459,857	19,851,253	△1,608,603
	収 支 過 △ 不 足	△11,209,857	△9,814,897	1,394,959

注 消費税及び地方消費税相当額を含む。

3 公共下水道事業

当年度の損益計算書によると、収益が543億1,415万円、費用が542億6,626万円で、当年度純利益は4,788万円となり、この結果、当年度の未処理欠損金は、53億8,315万円となっている。

収益及び費用を前年度と比べると、事業収益は、有収汚水量が360万立方メートル減少したことなどにより、下水道使用料収入が6億5,004万円減少するとともに、他会計負担金が12億6,696万円減少したことなどから、19億674万円（3.6パーセント）減の513億716万円となった。

一方、事業費用は、減価償却費の増加等により、3億4,508万円（1.1パーセント）増の328億5,019万円となった。

この結果、事業利益は、22億5,182万円（10.9パーセント）減の184億5,697万円となっている。

また、事業外収益は、他会計負担金の増加等により、1億6,967万円（6.0パーセント）増の30億698万円となった。

一方、事業外費用は、企業債の支払利息の減少等により、15億4,013万円（6.7パーセント）減の214億1,607万円となった。

次に、資本的収支の内訳は、収入決算額は367億6,621万円で、その主なものは、企業債が203億2,632万円、国庫補助金が77億7,836万円、出資金が78億1,967万円である。

一方、支出決算額は555億8,146万円で、その主なものは、建設改良費が216億4,797万円、企業債償還金が339億2,789万円である。

建設改良費の主な執行内訳は、幹線及び整備区域の拡張に係る管渠^{きょ}、ポンプ場、処理場等の建設事業費が205億842万円、管渠^{きょ}、処理場等の改良整備事業費が8億432万円、建設利息が1億100万円である。

この結果、資本的収支不足額は、188億1,524万円となっている。

なお、当年度末の企業債未償還残高は、前年度に比べ132億8,182万円減の5,085億8,489万円となっている。

表11 損益計算書

項 目	平成15年度 (A)	平成14年度 (B)	差引増△減 (A) - (B)
事業収益	千円 51,307,168	千円 53,213,916	千円 △1,906,748
事業外収益	3,006,983	2,837,307	169,676
計	54,314,151	56,051,223	△1,737,072
事業費用	32,850,193	32,505,113	345,080
事業外費用	21,416,073	22,956,207	△1,540,133
計	54,266,267	55,461,321	△1,195,053
事業利益△損失	18,456,974	20,708,803	△2,251,829
経常利益△損失	47,883	589,902	△542,018
当年度純利益△純損失	47,883	589,902	△542,018
前年度繰越利益剰余金△欠損金	△5,431,040	△6,020,942	589,902
当年度未処分利益剰余金△未処理欠損金	△5,383,156	△5,431,040	47,883

表12 資本の収支

項 目	平成15年度 (A)	平成14年度 (B)	差引増△減 (A) - (B)
資本的収入	千円 36,766,212	千円 40,014,309	千円 △3,248,096
資本的支出	55,581,460	56,896,601	△1,315,141
収支過△不足	△18,815,247	△16,882,292	△1,932,955

注 消費税及び地方消費税相当額を含む。

表13 業務実績の推移

項目 年度	整 備 面 積		人 口 普及率	下水道使用 給水装置数		汚水排出量 (有収汚水量)		下水道使用料	
	面 積	指数		設置件数	指数	数 量	指数	金 額	指数
	ha		%	件		千m ³		千円	
11	14,929	100	99.0	496,151	100	216,345	100	24,593,580	100
12	14,997	100	99.1	501,814	101	215,384	100	24,428,883	99
13	15,051	101	99.2	509,081	103	211,007	98	27,991,325	114
14	15,074	101	99.2	514,616	104	207,837	96	27,530,346	112
15	15,123	101	99.3	519,859	105	204,231	94	26,880,303	109

表14 貸借対照表

科 目	平成15年度末 (A)	平成14年度末 (B)	差引増△減 (A) - (B)
固 定 資 産	千円 899,773,604	千円 897,210,434	千円 2,563,169
有 形 固 定 資 産	894,440,925	891,202,302	3,238,623
無 形 固 定 資 産	5,287,430	5,959,580	△672,149
投 資	45,248	48,552	△3,303
流 動 資 産	32,145,899	32,777,364	△631,464
現 金 預 金	20,287,870	26,196,726	△5,908,855
未 収 金	4,493,517	4,978,365	△484,848
貯 蔵 品	—	2,101	△2,101
保管有価証券	114,400	114,400	—
短期貸付金	6,000,000	—	6,000,000
前 払 金	1,250,111	1,485,771	△235,659
繰 延 勘 定	161,015	173,374	△12,359
企業債発行差金	161,015	173,374	△12,359
資 産 合 計	932,080,519	930,161,173	1,919,345
固 定 負 債	20,443,328	20,165,255	278,073
企業債償還積立金	20,443,328	20,165,255	278,073
流 動 負 債	13,495,777	14,777,671	△1,281,894
未 払 金	12,918,043	14,171,517	△1,253,474
前 受 金	357,954	366,662	△8,707
預 り 金	105,379	125,091	△19,712
預 り 有 価 証 券	114,400	114,400	—
資 本 金	598,276,769	604,016,996	△5,740,227
自 己 資 本 金	110,135,202	102,315,530	7,819,672
借 入 資 本 金	488,141,566	501,701,466	△13,559,899
剰 余 金	299,864,643	291,201,249	8,663,393
資 本 剰 余 金	305,247,799	296,632,290	8,615,509
利益剰余金△欠損金	△5,383,156	△5,431,040	47,883
負 債 資 本 合 計	932,080,519	930,161,173	1,919,345

注 企業債償還積立金及び借入資本金は、企業債未償還残高を示す。

表15 平成15年度予算決算比較表

項 目		予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	差引増△減 (B) - (A)
収 益 的 収 入 支	公 共 下 水 道 事 業 収 益	千円 56,438,000	千円 55,707,012	千円 △730,987
	事 業 収 益	53,490,793	52,700,313	△790,479
	事 業 外 収 益	2,947,207	3,006,699	59,492
	公 共 下 水 道 事 業 費 用	56,689,000	55,659,129	△1,029,870
	事 業 費 用	34,138,574	33,277,788	△860,785
	事 業 外 費 用	22,545,426	22,381,340	△164,085
	予 備 費	5,000	—	△5,000
	経 常 利 益 △ 損 失	△251,000	47,883	298,883
	当 年 度 純 利 益 △ 純 損 失	△251,000	47,883	298,883
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	45,609,291	36,766,212	△8,843,079
	資 本 的 支 出	64,951,692	55,581,460	△9,370,232
	収 支 過 △ 不 足	△19,342,400	△18,815,247	527,152

注 消費税及び地方消費税相当額を含む。

4 自動車運送事業

当年度の損益計算書によると、収益が216億247万円、費用が204億884万円で、純利益は11億9,362万円となり、この結果、当年度末の未処理欠損金は、150億9,178万円となっている。

収益及び費用を前年度と比べると、営業収益は、旅客数が若干の増加となったものの単価の減等により、運送収益が1億195万円減少したことや、土地物件賃貸収入の減等により、運送雑収益が9,489万円減少したことにより、1億9,684万円（1.0パーセント）減の196億266万円となった。

一方、営業費用は、退職手当の減少等により、59億6,176万円（22.9パ

ーセント) 減の200億2,119万円となった。

この結果、営業損失は、57億6,492万円(93.2パーセント) 減の4億1,852万円となっている。

また、営業外収益は、一般会計からの共済追加費用補助金の減少等により、1億1,117万円(6.7パーセント) 減の15億4,976万円となった。

一方、営業外費用は、雑支出の減少等により、1億480万円(23.9パーセント) 減の3億3,403万円となった。

なお、特別利益は、一般会計からの経営健全化に係る補助金等により、4億5,004万円となり、特別損失は、元軌道事業職員退職者年金等により、5,361万円となった。

次に、資本的収支の内訳は、収入決算額は18億8,125万円で、その主なものは、企業債の15億4,500万円である。

一方、支出決算額は32億3,733万円で、建設改良費が18億8,999万円、企業債償還金が13億4,734万円である。

建設改良費の主な執行内訳は、バス停留所上屋新設工事等の建物費が2,775万円、バス車両新造(67両)等の車両費が16億4,416万円、バス運行総合システムの更新等の機械装置費が1億6,981万円、バス運賃箱改造等の工具器具備品費が4,797万円である。

この結果、資本的収支不足額は、13億5,608万円となっている。

なお、当年度末の企業債未償還残高は、前年度に比べ1億9,765万円増の107億5,161万円となっている。

また、不良債務は、前年度に比べ11億2,043万円減の132億591万円となっている。

表16 損益計算書

項 目	平成15年度 (A)	平成14年度 (B)	差引増△減 (A) - (B)
	千円	千円	千円
営 業 収 益	19,602,664	19,799,512	△196,848
営 業 外 収 益	1,549,763	1,660,942	△111,178
特 別 利 益	450,043	362,879	87,164
計	21,602,471	21,823,333	△220,862
営 業 費 用	20,021,190	25,982,960	△5,961,769
営 業 外 費 用	334,036	438,845	△104,808
特 別 損 失	53,617	61,583	△7,966
計	20,408,844	26,483,389	△6,074,544
営 業 利 益 △ 損 失	△418,526	△6,183,447	5,764,921
経 常 利 益 △ 損 失	797,200	△4,961,350	5,758,551
当 年 度 純 利 益 △ 純 損 失	1,193,626	△4,660,055	5,853,681
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 △ 欠 損 金	△16,285,407	△11,625,352	△4,660,055
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 △ 未 処 理 欠 損 金	△15,091,781	△16,285,407	1,193,626

表17 資本的収支

項 目	平成15年度 (A)	平成14年度 (B)	差引増△減 (A) - (B)
	千円	千円	千円
資 本 的 収 入	1,881,251	2,057,051	△175,799
資 本 的 支 出	3,237,339	3,492,019	△254,679
収 支 過 △ 不 足	△1,356,088	△1,434,968	78,879

注 消費税及び地方消費税相当額を含む。

表18 業務実績の推移

項目 年度	年度末在籍数 車両数		走行キロ数		旅客数		旅客収入	
	数量	指数	数量	指数	人数	指数	金額	指数
11	791	100	30,122,821	100	125,855	100	20,555,159	100
12	759	96	30,055,254	100	122,837	98	19,894,127	97
13	759	96	28,197,091	94	119,085	95	19,049,961	93
14	755	95	28,191,411	94	116,828	93	18,507,465	90
15	755	95	28,582,264	95	117,463	93	18,405,514	90

表19 貸借対照表

科 目	平成15年度末 (A)	平成14年度末 (B)	差引増△減 (A)-(B)
固 定 資 産	千円 25,969,174	千円 25,357,243	千円 611,931
有形固定資産	25,947,672	25,336,011	611,661
無形固定資産	11,231	11,231	—
建設仮勘定	270	—	270
投資	10,000	10,000	—
流 動 資 産	2,356,578	2,684,102	△327,524
現金預金	211,747	708,161	△496,413
未収金	1,510,005	1,285,399	224,606
貯蔵品	5,395	6,200	△805
前払金	320,378	366,897	△46,519
前払費用	34,145	60,952	△26,806
仮払金	109,906	91,491	18,414
保管有価証券	165,000	165,000	—
資 産 合 計	28,325,752	28,041,345	284,407
固 定 負 債	800,000	800,000	—
他会計借入金	800,000	800,000	—
流 動 負 債	15,562,491	17,010,452	△1,447,961
一時借入金	11,700,000	9,000,000	2,700,000
未払金	2,675,244	6,763,582	△4,088,337
預り金	93,300	122,464	△29,163
預り有価証券	165,000	165,000	—
前受金	192,227	212,302	△20,074
仮受金	736,718	747,103	△10,384
資 本 金	17,506,907	17,309,249	197,658
自己資本金	6,755,287	6,755,287	—
借入資本金	10,751,619	10,553,961	197,658
剰 余 金	△5,543,646	△7,078,356	1,534,709
資本剰余金	9,548,135	9,207,051	341,083
利益剰余金△欠損金	△15,091,781	△16,285,407	1,193,626
負 債 資 本 合 計	28,325,752	28,041,345	284,407

注 借入資本金は、企業債未償還残高を示す。

表20 平成15年度予算決算比較表

項 目		予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	差引増△減 (B)－(A)
収 益	自 動 車 運 送 事 業 収 益	千円 21,907,000	千円 22,329,065	千円 422,065
	営 業 収 益	19,769,427	20,328,388	558,961
	営 業 外 収 益	1,686,573	1,550,633	△135,939
	特 別 利 益	451,000	450,043	△956
的 収 支	自 動 車 運 送 事 業 費 用	22,594,000	21,046,855	△1,547,144
	営 業 費 用	21,414,936	20,286,842	△1,128,093
	営 業 外 費 用	1,091,225	706,395	△384,829
	特 別 損 失	57,839	53,617	△4,221
	予 備 費	30,000	—	△30,000
支	経 常 利 益 △ 損 失	△1,050,161	885,783	1,935,944
	当 年 度 純 利 益 △ 純 損 失	△687,000	1,282,209	1,969,209
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	2,111,000	1,881,251	△229,748
	資 本 的 支 出	3,474,738	3,237,339	△237,398
	収 支 過 △ 不 足	△1,363,738	△1,356,088	7,649

注 消費税及び地方消費税相当額を含む。

5 高速鉄道事業

当年度の損益計算書によると、収益が232億1,065万円、費用が421億883万円で、純損失は188億9,818万円となり、この結果、当年度末の未処理欠損金は2,191億9,890万円となっている。

収益及び費用を前年度と比べると、営業収益は、旅客数が1日平均1,422人増加し、運輸収益が1億3,422万円増加したことなどにより、1億6,456万円（0.8パーセント）増の202億3,871万円となった。

一方、営業費用は、減価償却費の減少等により、33億6,584万円（10.5

パーセント) 減の286億6,364万円となった。

この結果、営業損失は35億3,041万円 (29.5パーセント) 減の84億2,492万円となっている。

また、営業外収益は、従来は資本的収入であった一般会計からの特例債元金償還金補助金が収益的収入となったことなどにより、24億9,397万円 (521.8パーセント) 増の29億7,193万円となった。

一方、営業外費用は、企業債の支払利息の減少等により、6億5,559万円 (4.7パーセント) 減の133億8,258万円となった。

なお、特別損失は、元軌道事業職員退職者年金により、6,261万円となった。

次に、資本的収支の内訳は、収入決算額は274億438万円で、その主なものは、補助金が108億7,867万円、企業債が130億7,522万円、一般会計からの出資金が25億3,200万円である。

一方、支出決算額は329億474万円で、建設改良費が159億1,067万円、企業債償還金が169億9,406万円である。

建設改良費の主な執行内訳は、東西線延伸工事では、線路設備費のトンネル建設費が66億1,886万円、車両費の客車新造費が22億5,741万円、電路設備費の電気保安設備建設費が8億153万円、営業線改良工事では、機械装置費の複数枚処理改札機導入工事が6億1,635万円等である。

この結果、資本的収支不足額は、55億36万円となっている。

なお、東西線開業後初期の支払利息軽減と将来にわたる資金収支の平準化を図るために、前年度に引き続き資本費負担緩和分企業債を92億900万円発行した。

資本費負担緩和分企業債を含めた当年度末の企業債未償還残高は、前年度に比べ52億9,393万円増加し、3,746億1,533万円となっている。

また、不良債務は、前年度に比べ34億3,509万円増加し、255億2,705万円となっている。

表21 損益計算書

項 目	平成15年度 (A)	平成14年度 (B)	差引増△減 (A) - (B)
営 業 収 益	千円 20,238,715	千円 20,074,146	千円 164,569
営 業 外 収 益	2,971,935	477,963	2,493,971
計	23,210,650	20,552,110	2,658,540
営 業 費 用	28,663,640	32,029,489	△3,365,849
営 業 外 費 用	13,382,584	14,038,180	△655,596
特 別 損 失	62,614	62,378	235
計	42,108,839	46,130,048	△4,021,209
営 業 利 益 △ 損 失	△8,424,925	△11,955,343	3,530,418
経 常 利 益 △ 損 失	△18,835,574	△25,515,560	6,679,985
当 年 度 純 利 益 △ 純 損 失	△18,898,188	△25,577,938	6,679,749
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 △ 欠 損 金	△200,300,716	△195,819,440	△4,481,275
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 △ 未 処 理 欠 損 金	△219,198,904	△221,397,379	2,198,474

表22 資本の収支

項 目	平成15年度 (A)	平成14年度 (B)	差引増△減 (A) - (B)
資 本 的 収 入	千円 27,404,383	千円 35,937,905	千円 △8,533,522
資 本 的 支 出	32,904,743	37,394,310	△4,489,567
収 支 過 △ 不 足	△5,500,360	△1,456,405	△4,043,954

注 消費税及び地方消費税相当額を含む。

表23 業務実績の推移

項目 年度	年度末在籍 車両数		車両走行キロ数		旅 客 数		旅 客 収 入	
	数 量	指数	数 量	指数	人 数	指数	金 額	指数
11	204 ^両	100	16,547,835 ^{km}	100	110,428 ^{千人}	100	18,384,359 ^{千円}	100
12	204	100	17,301,810	105	111,275	101	18,662,603	102
13	204	100	17,295,230	105	113,511	103	19,062,324	104
14	204	100	17,292,152	104	112,859	102	18,970,851	103
15	204	100	17,348,564	105	113,689	103	19,105,077	104

表24 貸借対照表

科 目	平成15年度末 (A)	平成14年度末 (B)	差引増△減 (A) - (B)
固 定 資 産	千円 509,297,150	千円 505,583,273	千円 3,713,876
有形固定資産	449,124,623	457,817,307	△8,692,683
無形固定資産	8,319,454	8,537,538	△218,084
建設仮勘定	51,040,472	38,417,227	12,623,245
投 資	812,600	811,200	1,400
流 動 資 産	4,514,702	5,761,729	△1,247,026
現金預金	633,624	478,975	154,649
未 収 金	3,705,189	4,903,237	△1,198,048
前 払 金	—	190,347	△190,347
前 払 費 用	1,250	3,705	△2,454
仮 払 金	9,638	20,462	△10,824
保管有価証券	165,000	165,000	—
資 産 合 計	513,811,853	511,345,002	2,466,850
固 定 負 債	59,593,735	49,868,707	9,725,028
企 業 債	59,581,285	49,850,857	9,730,428
その他固定負債	12,450	17,850	△5,400
流 動 負 債	29,704,131	26,757,595	2,946,536
一時借入金	19,000,000	11,700,000	7,300,000
未 払 金	8,851,159	13,517,171	△4,666,011
預 り 金	49,813	59,100	△9,286
預り有価証券	165,000	165,000	—
前 受 金	539,230	367,756	171,473
仮 受 金	1,098,927	948,566	150,361
資 本 金	431,473,649	433,378,148	△1,904,498
自己資本金	116,439,600	113,907,600	2,532,000
借入資本金	315,034,049	319,470,548	△4,436,498
剰 余 金	△6,959,663	1,340,552	△8,300,216
資本剰余金	212,239,240	222,737,931	△10,498,690
利益剰余金△欠損金	△219,198,904	△221,397,379	2,198,474
負 債 資 本 合 計	513,811,853	511,345,002	2,466,850

注 企業債及び借入資本金は、企業債未償還残高を示す。

表25 平成15年度予算決算比較表

項 目		予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	差引増△減 (B) - (A)
収 益 的 収 入 支	高 速 鉄 道 事 業 収 益	千円 23,678,000	千円 24,147,504	千円 469,504
	営 業 収 益	20,746,000	21,173,045	427,045
	営 業 外 収 益	2,932,000	2,974,458	42,458
	高 速 鉄 道 事 業 費 用	43,860,000	42,699,310	△1,160,689
	営 業 費 用	29,672,051	29,274,360	△397,690
	営 業 外 費 用	14,070,564	13,362,336	△708,227
	特 別 損 失	67,385	62,614	△4,770
	予 備 費	50,000	—	△50,000
	経 常 利 益 △ 損 失	△20,064,615	△18,489,192	1,575,422
	当 年 度 純 利 益 △ 純 損 失	△20,182,000	△18,551,806	1,630,193
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	34,410,083	27,404,383	△7,005,699
	資 本 的 支 出	40,773,000	32,904,743	△7,868,256
	収 支 過 △ 不 足	△6,362,916	△5,500,360	862,556

注 消費税及び地方消費税相当額を含む。